

6月
のし
会ま
例ら
定あ

消防救急無線

デジタル化

岡崎市消防との指令業務共同化に備える

消防無線のデジタル化は、総務省と消防庁の取り決めにより、平成28年5月31日までとされている。本町は、本年4月24日工事入札執行。指名11社の内2社が応札し、NEC ネットエスアイ(株)が落札した。

Q 仮契約日 4月30日
Q 契約額 1億2420万円
Q 工期 平成28年3月15日
Q 入札2社だけ。原因は、工事業者の技術者不足、機器調達面で2社となった。

Q 定。41社に打診し、11社を指名した。
Q 岡崎市消防署との指令業務共同化との関連は、岡崎市の通信機器は、NEC製である。今後の効率化、リスク面を考慮し、NEC系列業者を指名（全員賛成で可決）

法 定限度額と同額とするため、医療分と後高齢者支援金で各1万円、介護納付金2万円を引き上げ、合計額が81万円から85万円になる。
法 低所得者軽減として、2割・5割軽減適用対象者の範囲が拡大した。

国民健康保険税 課税限度額 引き上げ

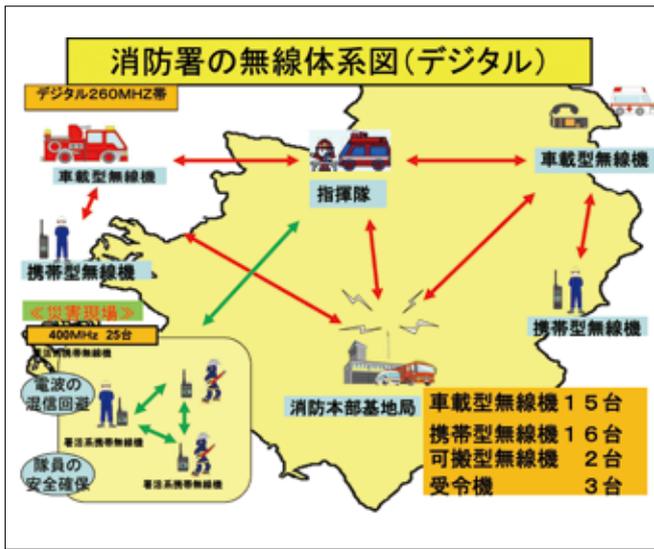
※繰越明許費とは 議決した予算の支出を翌年度に繰り越して使用するもの。
 今回の繰越事業は、次世代産業創設1728万円、プレミアム商品券2600万円。

プレミアム商品券

6月定例会は、6月8日に招集され、26日までの19日間の会期で開催しました。
 繰越明許費※の報告1件、国民健康保険税条例等の一部改正など単行議案5件、太陽光発電設備設計委託などの補正予算1件が上程され、原案どおり全て可決しました。そのほか陳情1件は、不採択としました。
 最終日に議員提出議案として3つの特別委員会設置を可決し、選挙管理委員及び同補充員を選任しました。一般質問は、9人が町政全般にわたる課題をたしました。



田救3



Q 影響額は、
Q 限度額引き上げ分で、102世帯267万3000円。軽減対象では、1008世帯181万4000円の見込み。
 （反対2賛成13で可決）

応募数と当選率

金額	応募数(通)	当選数(通)	当選率(%)
1万円	400	354	88.5
2万円	514	458	89.1
3万円	3,555	2,910	81.9
合計	4,469	3,722	83.3

一般会計 補正予算

1億円追加 太陽光発電設置など

太陽光発電設備事業

役場庁舎 5000万円
 消防庁舎 4200万円
 (財)環境イノベーション情報機構の補助事業に参加し、役場庁舎と消防庁舎に発電・蓄電設備を設置する。

A 必要性は。
Q 災害対策本部、緊急消防援助隊本部設置時の非常電力を確保する。

A 発電システム規模は。役場庁舎の発電は30kw、蓄電池30kwh。消防庁舎の



発電は20kw、蓄電池15kwh。年間電気代削減は。役場で63万円、消防で54万円と試算。

排水機場計画策定事業

800万円
 町内5カ所の農業用排水機老朽化により、改良計画策定を委託。
 (全員賛成で可決)



選挙管理委員・同補充員を選任

委員 ※敬称略
 三浦 眞澄 (坂崎)
 角間 喜明 (中央)
 齋藤 國一 (深溝)
 田境 行孝 (豊坂)

補充員
 神田 典夫 (荻谷)
 山本 新也 (幸田)
 吉見 紀元 (中央)
 鈴木 成生 (坂崎)

任期は、平成27年8月6日から4年間。

議員提出議案

防災・減災対策特別委員会設置

自然災害から町民の生命財産を守り、万一災害が発生した場合に被害を最小限にとどめ、速やかな救助・復旧活動がおこなえるように調査研究をする。
 (全員賛成で可決)

幸田・三ヶ根駅前整備特別委員会設置

幸田駅と三ヶ根駅周辺の有効利用を図るため、総合的整備計画に係る調査研究をする。
 (全員賛成で可決)

地方創生特別委員会設置

地方創生による幸田町総合戦略の策定・推進に係る企業立地の調査研究をする。
 (全員賛成で可決)

陳情

憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、核兵器のない平和な世界を求める陳情書(春の自治体キャラバン実行委員会・代表 樽松佐一)
 (反対13賛成2で不採択)



三ヶ根駅東口